

(6) 公営企業職員の状況

①水道事業

ア 職員給与費の状況

あ 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度 元	千円 310,189	千円 98,728	千円 28,118	% 9.1	% 8.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計B	
年度 元	人 4	千円 16,409	千円 1,305	千円 4,251	千円 21,965	千円 5,491

- (注) 1 職員手当には退職手当金を含んでいません。
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

イ 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼 北 町	43.8 歳	341,861 円	457,603 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤労手当等を含んでいます。
2 基本給は、給料及び扶養手当の合算額の平均です。

ウ 職員の手当の状況

あ 期末手当・勤労手当

鬼北町	
1人当たり平均支給額(元年度)	1,063 千円
支給割合及び加算措置の状況は、一般行政職と同じです。	

い 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じです。

う 時間外勤務手当

支給実績 (令和元年度決算)	181 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	60 千円
支給実績 (平成30年度決算)	221 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	73 千円

- (注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

え その他の手当

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (元年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (元年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じです。	同	—	607 千円	303,250 円
住居手当	一般行政職と同じです。	同	—	0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職と同じです。	同	—	174 千円	43,463 円
管理職手当	一般行政職と同じです。	同	—	635 千円	317,700 円

②病院事業

ア 職員給与費の状況

あ 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 30年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度 元	千円 944,952	千円 △9,337	千円 79,667	% 8.4	% 8.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費B/A
		給料	職員手当	期末・勤労手当	計B	
年度 元	人 5	千円 30,712	千円 35,685	千円 13,270	千円 79,667	千円 15,933

- (注) 1 職員手当には退職手当金を含んでいません。
2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。

イ 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
鬼 北 町	49.2 歳	530,474 円	1,578,934 円

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤労手当等を含んでいます。
2 基本給は、給料及び扶養手当の合算額の平均です。

ウ 職員の手当の状況

あ 期末手当・勤労手当

鬼北町	
1人当たり平均支給額(元年度)	2,654 千円
支給割合及び加算措置状況は、一般行政職と同じです。	

い 退職手当の支給率等は、一般行政職と同じです。

う 時間外勤務手当

支給実績 (令和元年度決算)	0 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	0 千円
支給実績 (平成30年度決算)	13 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	13 千円

- (注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含んでいます。

③特殊勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	8,784 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	798,545 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)	7.0 %		
手当の種類(手当数)	7 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業に従事	保健介護課・環境保全課職員	感染症菌の処理業務	月額1,000円
研究手当	医師(診療所) 医師(北宇和病院)	病理生理学の研究事務	月額500,000円(範囲内)
緊急往診業務等手当	医師(診療所)	執務時間以外の緊急往診業務	月額100,000円
レントゲン技術従事手当	看護師	レントゲン作業従事	月額1,500円
病理細菌取扱手当	看護師	病理細菌取扱業務	月額1,500円
野犬等処理手当	環境保全課職員	野犬等処理業務	死体処理等1件300円
行路死人処理手当	町民生活課職員	行路死人の死体処理	1体3,000円

④時間外勤務手当

支給実績 (令和元年度決算)	20,417 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	171 千円
支給実績 (平成30年度決算)	22,205 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	176 千円

⑤その他の手当

手当名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 〔満15歳に達する日以後の最初の年度初めから満22歳に達する日以降の最初の年度末までの子1人につき、5,000円加算〕	同	—	17,631 千円	247,461 円
住居手当	自ら居住するための住宅等を借り受け、家賃等を支払っている職員等に支給(月額12,000円を超えるとき)支給限度額 27,000円	同	—	8,344 千円	298,018 円
通勤手当	交通機関等利用者で片道2km以上支給限度額 55,000円 自動車等使用者で片道2km以上通勤距離に応じて2,500円～47,200円	異	国は60km未満で2,000円～24,500円	7,835 千円	81,831 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い単身で生活することとなった職員に対して支給 ※加算額は、配偶者住宅との距離に応じて30,000円+加算額 8,000円～70,000円	同	—	0 千円	0 円
日直手当	勤務1回につき4,200円	同	—	1,104 千円	11,241 円
管理職手当	診療所長 97,600円～142,800円 課長級 42,900円～52,400円 課長補佐級 31,500円	同	—	17,217 千円	465,324 円
初任給調整手当	欠員の補充が困難であると認められる医師に新たに採用された職員支給限度額 414,300円	同	—	7,515 千円	3,757,800 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員が緊急時等に休日等に勤務した場合1種から3種の職員で6,000円～10,000円	同	—	0 千円	0 円

⑥地域手当

地域手当は、民間賃金の地域間格差を適切に反映するため、東京都特別区及び大阪府大阪市に勤務する職員に対して支給しているものです。

支給実績(令和元年度決算)	758 千円		
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	758,025 円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員	国の支給率
東京都(特別区)	20%	1人	20%
大阪府(大阪市)	16%	—	16%

(5) 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	給 料 月 額 等
給料	町 長 731,000 円 副町長 584,000 円 教育長 520,000 円
報酬	議 長 240,000 円 副議長 188,000 円 議 員 173,000 円
期末手当	(令和元年度支給割合) 3.40 月分 (令和元年度支給割合) 3.40 月分
退職手当	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期) 町 長 1ヶ月につき100分の46 16,140,480 円 退職の翌月 副町長 1ヶ月につき100分の27 7,568,640 円 退職の翌月 教育長 1ヶ月につき100分の20 4,992,000 円 退職の翌月 備 考

- (注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。